

令和8年度  
愛媛県議会海外派遣（台湾）

結果報告書

令和8年4月14日（火）～17日（金）

台湾 台北市・台中市

## 目 次

1. はじめに	1
2. 派遣目的	2
3. 派遣期間	3
4. 議員団の構成	4
5. 派遣結果報告	5
6. おわりに	16

## 1. はじめに

今回の海外視察は、愛媛県議会として台湾（台北市・台中市）を訪問し、県内産業の海外展開、企業の国際戦略、文化・都市政策、日台関係の現状と展望について、現地での直接的な対話と視察を通じて理解を深めることを目的として実施したものである。

台湾は、人口約 2,330 万人を擁するアジアの重要な経済・文化的パートナーであり、日本との間には歴史的にも深い縁がある。日本と台湾の間には正式な外交関係は存在しないものの、日本台湾交流協会などを通じて実務関係が維持されており、経済・文化・観光の各分野で日台間の結びつきは深まっている。その中でも愛媛県は、知事の継続的な訪問や文化交流事業、今治地域との経済連携など、地方自治体として積極的に台湾との関係構築に取り組んできた実績を持つ。今回の視察は、そうした長年の交流の蓄積を土台としながら、現状を改めて確認し、今後の施策立案に向けた知見を得ることを主眼に置いたものである。

今回の視察先として選定した訪問先は多岐にわたる。まず、愛媛県産品の台湾輸出・販路拡大を担う商社「伊台貿」を訪問し、地域産品の海外展開の現状と課題について率直な意見交換を行った。次に、日本と台湾の実務関係を担う窓口機関である日本台湾交流協会を訪問し、台湾の政治・経済・安全保障を取り巻く国際情勢について包括的なブリーフィングを受けた。また、松山市に本社を置くグローバル企業・三浦工業の台湾拠点を訪問し、製造業の海外戦略と環境規制への対応、そして地政学的リスクに対する実務的な知見を得た。

さらに、世界最大級の自転車メーカーである GIANT の本社・台中工場を訪問し、しまなみ海道を軸とした愛媛県と GIANT との長年の連携関係を再確認するとともに、サイクリング観光のさらなる発展可能性について意見を交わした。台中市においては、著名建築ユニット SANAA と台湾の建築事務所による設計で、2025 年 12 月 13 日に正式開館した文化複合施設「緑美図」（台中市立美術館・台中市立図書館）を視察し、文化政策と都市再生を一体化した先進事例を学んだ。加えて、市政府を表敬訪問し、林副市長をはじめとする幹部との会談を行い、デジタル政策・AI 活用・市民サービスの統合化といった行政 DX の取り組みについて説明を受けた。

視察全体を通じて浮かび上がってきたテーマは、大きく三つに整理することができる。第一は「愛媛ブランドの海外発信力の強化」である。台湾市場において愛媛県産品や観光資源をどのように差別化し、継続的に発信していくかは、今後の県経済の活性化に直結する課題である。第二は「デジタル技術を活用した行政サービスの進化」である。台中市が実践する市民起点の DX 推進モデルは、愛媛県の行政運営にも多くの示唆を与えるものであった。第三は「文化・観光を核とした地域間交流の深化」である。自転車文化、温泉、食、歴史などの地域資源を組み合わせることで、単発のイベントや物産展を超えた持続的な交流の土台を築くことができる。

本報告書は、今回の視察において得られた各訪問先での知見・意見交換の内容を記録するとともに、それらを県政に活かすための政策的示唆を整理したものである。一人ひとりの議員が現地の空気を直接感じ、現場の担当者と言葉を交わしたことで得られた生きた情報が、今後の愛媛県の発展に少しでも貢献できるよう、本報告が活用されることを願うものである。

愛媛県議会海外派遣（台湾）議員団長 鈴木 俊広

## 2. 派遣目的

関係市行政機関や日本台湾交流協会等を訪問し先進的な行政DX・スマートシティ施策、観光・交流戦略について調査するとともに、現地企業を視察し、産業技術分野等の先進事例の調査を行うほか、行政機関等への表敬訪問や意見交換を通して友好関係の促進を図る。

### 3. 派遣期間

令和8年4月14日（火）～令和8年4月17日（金）までの4日間

#### 【日 程】

	月日	地名	時刻	スケジュール
1	4/14 (火)	松山空港 羽田空港 羽田空港 台北空港	9:35 11:05 13:20 15:50	松山空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 台北空港 着  (台北市泊)
2	4/15 (水)	台北市	9:30 11:00 15:00	伊台貿 視察 日本台湾交流協会 訪問 台湾三浦工業 視察  (台北市泊)
3	4/16 (木)	台北市 台中市     台北市	8:36 9:42 10:45 12:00 14:45 16:00 17:53 18:44	台北駅 発 台中駅 着 GIANT 社（自転車文化探索館） 視察 台中市政府との昼食会 台中緑美園 視察 台中市政府 訪問 台中駅 発 台北駅 着  (台北市泊)
4	4/17 (金)	台北空港 羽田空港 羽田空港 松山空港	13:30 17:45 19:40 21:10	台北空港 発 羽田空港 着 羽田空港 発 松山空港 着

#### 4. 議員団の構成

次のとおり、鈴木俊広議員を団長に全8名の議員団を編成した。

##### 【議員団名簿】

	氏名	期数	会派	備考
1	中畑 保一	11	自由民主党	
2	西原 進平	9	自由民主党	
3	岡田 志朗	8	自由民主党	
4	鈴木 俊広	6	自由民主党	団 長
5	三宅 浩正	5	自由民主党	副団長
6	福羅 浩一	5	自由民主党	
7	大西 誠	4	自由民主党	
8	帽子 大輔	3	自由民主党	

## 5. 派遣結果報告

### (1) 伊台貿

[4/15 (水)]

【文責：帽子 大輔】

今回の海外視察では、台湾において愛媛県産品の輸入・販売・プロモーションを手がける商社「伊台貿」を訪問し、台湾市場における愛媛県産品の販路開拓の現状と課題、今後の展開可能性について意見交換を行った。



伊台貿は、愛媛と台湾を結ぶ総合貿易会社として創業され、酒類事業、旅行・交流事業、企画・プロモーション事業を柱に事業を展開している。代表者はかつて愛媛県松山市に勤務していた経験を持ち、その際に県内企業や関係者との縁を築いたことが、愛媛県産品を台湾へ紹介する現在の事業につながっているとのことであった。社名も「伊予」と「台湾」

を結ぶ存在でありたいとの思いから名付けられたものであり、まさに両地域の架け橋として活動していることが伝わってきた。

同社では、今治タオル、愛媛の日本酒、生活用品等を取り扱っており、特に日本酒については台湾における愛媛地酒の専門的な取扱事業者として販路を広げてきた。販売先は、居酒屋、日本料理店、高級レストラン、大手量販店など多岐にわたり、さらに航空会社の機内サービスや免税販売にも愛媛の酒が採用されているとの説明があった。台湾の航空機内という特別な空間で愛媛の酒が提供されることは、単なる販売にとどまらず、愛媛のブランド価値を高める有効な情報発信になっていると感じた。

また、今治タオルの展開については、日本国内のような贈答需要ではなく、台湾では自家用・日常使いとして市場を開拓してきたことが印象的であった。台湾市場では価格競争も激しいが、その中で今治タオルの認証や品質の高さを丁寧に説明し、消費者の理解を得ながら販路を築いてきたという。さらに、台湾企業向けのOEM供給にも取り組み、現地ニーズに応じた柔軟な商品展開を進めている点は、大いに参考となった。

視察の中で特に印象に残ったのは、伊台貿が単なる輸入商社ではなく、「どう売るか」「どう伝えるか」まで含めて愛媛県産品の価値向上に取り組んでいることである。展示会や商談会においても、単に商品を並べるのではなく、愛媛らしさや生産者の思い、地域の風土といった背景を含めて発信していた。愛媛の酒については、水、米、酵母、蔵元、地域文化といったいわゆる「テロワール」の考え方

を重視し、地元の米や地元の酵母を活かした商品づくりこそが、海外市場での差別化につながるとの話があった。これは今後の県産品輸出戦略において極めて重要な視点であると感じた。

さらに、伊台貿では台湾のバイヤーや飲食関係者を愛媛に招へいし、酒蔵見学や試飲、食体験、地域視察を通じて、愛媛を実際に体感してもらう取組を継続している。こうした体験を通じて、参加者自身が台湾に戻った後に「愛媛の語り手」「愛媛の応援団」となり、現地で継続的に県産品を広める役割を果たしているとの説明は非常に示唆に富むものであった。単発の物産展よりも、こうした継続的な関係づくりが中長期的な販路拡大には有効であることを実感した。

一方で、台湾市場は非常に有望である反面、競争も年々激化していることも明らかとなった。台湾では親日感情が強く、訪日旅行者も多いため、多くの日本の自治体が物産・観光の両面で積極的なプロモーションを展開している。コロナ禍には海外渡航が制限されたことで日本製品への需要が高まり、愛媛県産品も大きく伸びたが、アフターコロナの現在は他県との競争が強まり、愛媛県産品の仕入額もやや減少傾向にあるとの説明があった。こうした現状を踏まえると、今後は限られた予算の中で、より戦略的で継続性のある取組が必要である。

今回の視察を通じて、愛媛県産品の海外展開においては、現地市場を理解し、販路開拓からプロモーション、ブランド構築まで一体的に担うパートナーの存在が極めて重要であることを強く認識した。また、物産単体で売り込むのではなく、観光、食、文化、体験と結びつけながら「愛媛ブランド」として総合的に発信することの必要性も改めて感じた。愛媛県としても、こうした現地事業者との連携を一層深めるとともに、台湾市場における重点分野を見極めながら、県産品の販路拡大と地域経済の活性化につなげていくことが求められる。



## (2) 日本台湾交流協会

[4/15 (水)]

【文責：西原 進平】

本県議会海外視察の一環として、日本台湾交流協会を訪問し、台湾を取り巻く国際情勢、政治・経済状況、ならびに日台関係について説明を受け、意見交換を行った。同協会は、日本と台湾の間に正式な外交関係が存在しない中で、日台間の実務関係を担う重要な機関であり、双方の交流の中核を担っている。



まず、愛媛県と台湾の関係については、知事による継続的な訪問や、坊っちゃん劇場によるミュージカルを通じた文化交流、今治地域との経済交流などが高く評価されているとの説明があった。特に文化交流は、単なる観光や物産の枠を超え、感動を共有する取り組みとして台湾側にも強い印象を与えており、地方自治体による国際交流の好事例として認識されている。

今後は観光、文化、教育を組み合わせ合わせた複合的な交流の深化が期待される。

次に台湾のエネルギー政策については、原子力発電の運転停止に伴い第3原発も停止しているものの、現時点では電力の安定供給は維持されているとのことであった。一方で、中長期的には電力供給やエネルギー安全保障が重要な課題となっており、再生可能エネルギーの導入拡大、電源構成の見直し、将来的な原子力発電の扱いを含めた政策対応が重要になると考えられる。

歴史認識については、日本統治時代におけるインフラ整備、教育制度、公衆衛生の向上などに対する評価が台湾社会において一定程度存在し、日本は近代化に寄与した存在として認識されている。その結果、台湾における対日感情は非常に良好であり、日本に親しみを持つ人の割合は高い水準にある。

安全保障に関しては、米中関係の緊張が続く中で台湾海峡の情勢は国際的にも大きな関心事となっている。米国の軍事行動により一時的に戦力が分散する局面もあるが、一方で米国の軍事力や情報能力の高さを中国が再認識することで、台湾有事に対する抑止力は一定程度維持されているとの見解が示された。中国にとって台湾への全面侵攻は極めて高いコストを伴うため、現実的には軍事的威圧や情報戦など、いわゆるグレーゾーンの対応が中心になるとの分析である。

台湾の政治情勢については、与党民進党と野党勢力の支持が拮抗しており、頼政権は少数与党として厳しい政権運営を強いられている。予算の成立が難航するなど政治的な停滞も見られ、2028年の次期総統選挙が今後の方向性を大きく左右する重要な節目となる見通しである。また、国民党は中国との関係改善を模索しており、米中の狭間で難しい立場に置かれている。

台湾社会においては日本への信頼が高い一方、有事の際には日本が支援してくれるとの期待感も一部に存在する。しかしながら、日台間には正式な同盟関係がないことから、こうした期待と現実との間には一定のギャップがあることも認識する必

要がある。

今回の訪問を通じて、台湾は極めて親日的であり、地方レベルの交流が日台関係の深化において重要な役割を果たしていることを改めて認識した。一方で、国際情勢やエネルギー問題など不確実性も抱えており、観光や経済交流を進める上でもこれらのリスクを踏まえた戦略が求められる。

今後、本県としては、これまで築いてきた信頼関係を基盤に、観光、文化、教育を軸とした交流をさらに発展させるとともに、台湾市場の特性を踏まえたインバウンド戦略の強化を図る必要がある。また、国際情勢の変化にも柔軟に対応しながら、持続可能な地域間交流の構築に取り組んでいくことが重要である。

### (3) 台湾三浦工業

[4/15 (水)]

【文責：岡田 志朗】

今回の海外視察において、愛媛県松山市に本社を置く三浦工業株式会社の台湾拠点である台湾三浦工業を訪問し、同社の海外事業展開、環境対応技術、台湾市場における事業戦略等について説明を受け、意見交換を行った。三浦工業は、愛媛県を代表するグローバル企業の一つであり、長年にわたり本県の産業振興や環境分野に大きく貢献してきた企業である。とりわけ、故・三浦保氏の遺志に基づく株式の寄附を原資として、環境保全に取り組む団体への助成や顕彰が継続されていることは広く知られており、愛媛県にとって極めて縁の深い企業である。そうした企業が台湾においてどのような展開をしているのかを直接学ぶことができたことは、大変意義深い機会であった。



視察ではまず、台湾三浦工業の概要について説明を受けた。三浦工業グループは、国内外を合わせて多数の拠点を有し、ボイラー、水処理機器、食品機器、環境分析など幅広い事業を展開している。台湾三浦工業は、営業、製造、メンテナンスの各機能を備えた拠点として台湾全域をカバーしており、台北、新竹、台中、台南、高雄に拠点を配置し、機動的に顧客対応ができる体制を整えている。特に営業部門よりもメンテナンス部門を厚く配置している点が特徴であり、機器を販売して終わりではなく、導入後の安定稼働や省エネルギー運転を継続的に支えることを重視している姿勢が印象的であった。

同社の説明で特に印象に残ったのは、環境規制の強化を成長の機会として捉え、高効率・低公害型の技術を武器に市場を広げてきたことである。台湾では 2018 年

以降、ボイラー排出基準の強化が進み、それまで広く使われていた石炭や重油など環境負荷の高い燃料から、天然ガスやLPGへの転換が促された。この制度改正を契機に、三浦工業の高効率・低NOxボイラーの需要が増加し、2018年から2020年にかけては出荷台数が従来の平均を大きく上回ったとのことであった。これは単なる製造業の成長ではなく、環境負荷低減と企業成長を両立させる好例であり、今後の産業政策や脱炭素政策を考える上でも大いに参考となった。

また、ボイラーの遠隔監視・保守体制についても説明があった。オンラインメンテナンスシステムを通じて、顧客先の設備の異常や部品の劣化を把握し、必要な部品や人員を事前に準備することで、トラブル時の対応を迅速化している。これにより、顧客工場の稼働停止リスクを最小限に抑えるとともに、省エネ性能を常に高い水準で維持しているという。製造、販売、保守を一体で行うこのビジネスモデルが、海外市場でも高い信頼を獲得している理由であると感じた。

意見交換では、海外進出における考え方についても率直なお話を伺うことができた。進出先を検討する際には、まず市場規模を見極め、その上で環境規制の有無や強さを確認し、さらに地政学リスクまで考慮して判断しているとのことであった。特に近年は、ロシア・ウクライナ情勢やミャンマーの政情不安などにより、事業継続が困難になった例もあり、海外展開においては経済合理性だけでなく、安全保障や政治情勢を見極めることの重要性が高まっていることを実感した。

さらに、水素ボイラーの開発状況についても質問があり、日本ではすでに水素100%対応ボイラーの開発と実証は進んでいるものの、普及の鍵は機械そのものではなく、水素供給インフラとコスト面にあるとの説明があった。技術開発が先行していても、社会実装のためには周辺インフラの整備が不可欠であるという点は、今後のカーボンニュートラル政策全般に共通する課題であると感じた。

また、人材確保の難しさも大きな課題として挙げられた。台湾ではTSMCをはじめとする半導体産業が急成長しており、優秀な人材がそちらに流れる傾向が強く、一般製造業は採用面で厳しい状況に置かれているという。これは台湾に限らず、韓国など他地域でも同様であり、産業構造の変化が企業経営に大きな影響を与えていることが理解できた。

今回の視察を通じて、三浦工業が愛媛発の企業として世界市場で事業を展開しながら、環境対応、省エネ技術、保守サービスを通じて持続可能な社会づくりに貢献している姿を学ぶことができた。特に、環境規制を追い風に変える技術力、販売後を重視する現地密着型の経営、そして市場・制度・地政学を総合的に見極める海外戦略は、県内企業の成長支援や産業政策を考える上でも多くの示唆を与えるものであった。今後、愛媛県としても、このような世界に挑戦する県内企業を後押しし、その知見を県内産業の発展や人材育成に生かしていくことが重要であると強く感じた。



#### (4) GIANT 本社・自転車文化探索館

[4/16 (木)]

【文責：中畑 保一】

本視察では、世界最大級の自転車メーカーである GIANT を訪問し、同社との交流を通じて、愛媛県におけるサイクリング文化のさらなる発展と観光振興の可能性について理解を深めた。

同社は台湾・台中市に本社を置き、世界的なブランドとして自転車産業を牽引している。創業者である劉金標氏は、自転車を単なる移動手段にとどめず、「文化」として発展させる理念を掲げ、その普及に尽力してきた。同氏は 2026 年 2 月 16 日に逝去され、訪問団として深い哀悼の意を表した。施設内の「探索館」では、創業者の歩みと思想、自転車文化の発展の歴史が体系的に展示されており、その理念の重みを実感する機会となった。

GIANT 側からは、愛媛県との長年の交流に対する感謝が述べられ、特にしまなみ海道を中心としたサイクリング事業が国際的にも高く評価されていることが示された。また、2026 年 10 月に愛媛県で開催されるサイクリングイベントや、2027 年 5 月 25 日から 28 日に愛媛県で開催予定の国際会議「Velo-city 2027 Ehime」への参加意向も示され、今後のさらなる連携強化への期待が表明された。

これに対し訪問団からは、創業者劉金標氏への敬意と哀悼を改めて表するとともに、愛媛県と GIANT との交流がサイクリング文化創出の大きな契機となったことを共有した。過去における愛媛県知事と創業者との出会いが現在の連携の礎となっていることを再確認し、その成果としてしまなみ海道が国内外に誇るサイクリング拠点へと成長した点について認識を深めた。

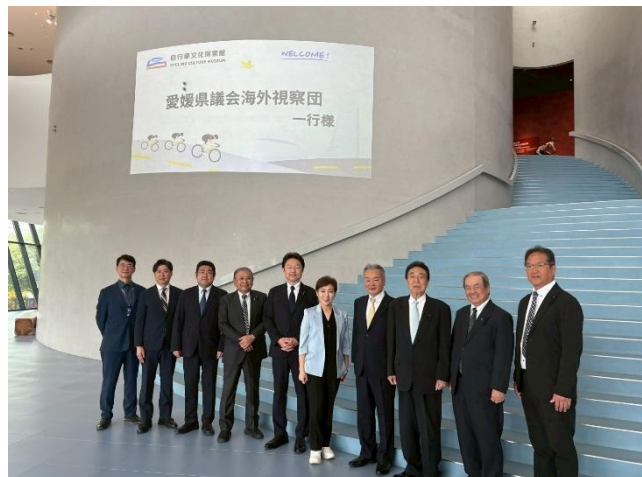
意見交換では、自転車を軸とした観光振興や地域活性化のあり方について幅広

い議論が行われた。特に、自転車が「移動手段」から「観光資源」へと進化し、健康、環境、文化といった多様な価値を内包する存在となっている点は重要であり、地域経済への波及効果も大きいことが確認された。また、国際イベントの活用による地域ブランドの向上や、台湾と日本の継続的な交流の重要性についても意見が一致した。

本訪問の成果として、第一に愛媛県と GIANT との関係が単なる企業間連携ではなく、文化・観光を含めた包括的なパートナーシップであることを再認識した点が挙げられる。第二に、サイクリングを核とした地域振興の可能性が改めて明確となり、今後の観光政策において重要な柱となるべき分野であることを確認した。第三に、しまなみ海道の取り組みが国際的にも高い評価を受けていることを踏まえ、その価値をさらに高めていく必要性を認識した。

今後の展望としては、Velo-city 等の国際イベントを活用したインバウンド誘客の強化、サイクリングと宿泊・温泉・食を組み合わせた高付加価値型観光の推進、さらには台湾との官民連携による継続的な交流の深化が重要である。また、こうした取り組みを通じて、自転車を軸とした新たな観光文化の創出と地域経済の活性化を図っていく必要がある。

本視察は、世界的企業である GIANT との関係を再確認するとともに、愛媛県の観光戦略における方向性を改めて明確にする有意義な機会となった。創業者劉金標氏の掲げた「自転車文化の創造」という理念は、今後の地域づくりにおいても大きな示唆を与えるものであり、その精神を踏まえた持続可能な観光振興の推進が求められる。



#### (5) 台中緑美図 (台中市立美術館・台中市立図書館)

[4/16 (木)]

【文責：大西 誠】

本視察では、台中市に新たに整備された文化複合施設「緑美図」(台中市立美術館・台中市立図書館)を訪問した。本施設は、日本の著名建築ユニットである妹島和世氏と西沢立衛氏による SANAA と台湾の建築事務所の協働設計により、2025 年 12 月 13 日に正式開館した台中市の新たな文化拠点である。

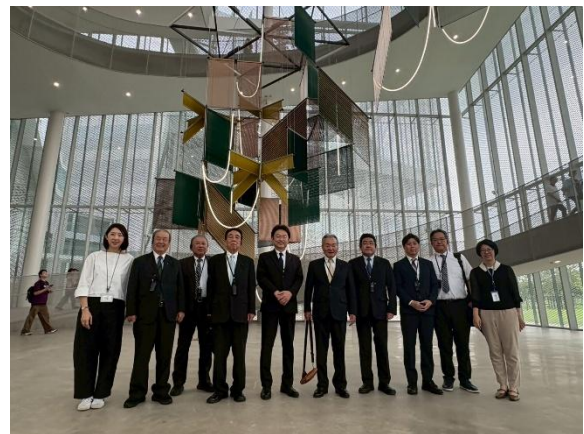
施設は、かつて空港であった跡地を再整備した広大な中央公園内に立地しており、公園と建築が一体となった空間構成が特徴である。建物はガラスや開放的な構造を多用し、「透明性」「流動性」をテーマに、外部の景観や光、風を内部へ取り込む設

計となっている。台湾特有の高温環境に配慮し、水盤や空気の流れを活用した温熱環境の調整もなされており、自然と共生する建築として高い完成度を有している。

本施設の最大の特徴は、美術館と図書館を一体的に整備している点にある。従来は機能ごとに分離されがちな両施設を、連絡通路やフロア構成により緩やかにつなぎ、来館者が自由に行き来できる構造としている。これにより、芸術鑑賞と知識探求が相互に作用し、文化体験の質を高める設計となっている。

美術館は台中市初の市立美術館として、作品の収集・研究・展示に加え、教育普及や国際交流にも力を入れている。特に「文化の平等性」を重視し、あらゆる市民がアクセスできる開かれた施設運営を目指している点が印象的であった。一方、図書館は市内図書館ネットワークの中核として機能し、蔵書の共有や物流の拠点としての役割も担っている。

館内の空間設計も多様である。大規模な展示空間では、国際的アーティストによる大型インスタレーションが展示され、建築とアートが一体となった体験が提供されていた。また、図書館には青少年向けエリアや外国語資料コーナー、医学・芸術関連の専門書エリアなどが配置されており、幅広い利用者層に対応している。さらに、デジタルハブと呼ばれる創作支援スペースでは、ソフト・ハード両面の設備が整備され、「読む場」から「創る場」へと機能が拡張されていた。



動線計画においても特徴的な工夫が見られた。階段に加えてスロープを多用することで、誰もが自由に移動できる環境を整備し、館内を回遊する楽しさを生み出している。これにより、滞在時間の延伸や偶発的な発見を促す設計となっている点は、今後の公共施設における重要な視点であると感じた。

本視察を通じて得られた示唆は大きい。第一に、公共施設が単なる目的地ではなく「滞在価値」を提供する場へと進化している点である。本施設は、美術館や図書館としての機能を超え、交流、休息、学びを融合させた滞在型空間として成立していた。第二に、文化施設整備は都市再生と一体で考える必要がある点である。空港跡地を公園化し、その中心に本施設を配置したことで、都市全体の価値向上に寄与している。第三に、図書館の役割が大きく変化している点である。従来の貸出機能に加え、創造・交流・情報発信の拠点としての機能が求められている。

さらに、建築そのものが都市ブランドとなる点も重要である。著名建築家による設計は、施設そのものを訪問目的とする来館者を生み出し、観光資源としての価値を高めている。

以上の視察を踏まえると、愛媛においても、観光と市民利用を融合した文化拠点

の整備、自然環境と一体化した空間設計、図書館やミュージアムの複合化など、多くの応用可能性があると考えられる。本施設は、今後の地方都市における文化政策およびまちづくりの方向性を示す先進事例として、大いに参考となるものであった。

## (6) 台中市政府

[4/16 (木)]

【文責：福羅 浩一】

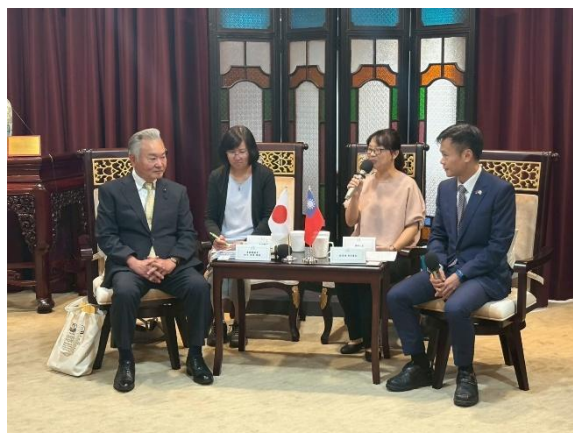
愛媛県議会訪問団はこのたび台中市政府を訪問し、林副市長をはじめ、數位發展局（デジタル發展局）、国際交流、文化、教育、観光の各担当者の出席のもと、歓迎を受けるとともに、今後の交流の方向性について意見交換を行った。今回の訪問は、これまで培ってきた愛媛県と台中市との友好関係を再確認するとともに、今後の新たな連携分野、とりわけデジタル政策や行政 DX の分野での可能性を探る大変有意義な機会となった。

冒頭、台中市側からは、市長からの歓迎の意が伝えられ、2017 年以降続いてきた愛媛県との交流が節目を迎えること、その間、教育、文化、観光といった分野で着実に関係を深めてきたことが紹介された。さらに、今後は従来の交流分野に加え、デジタル技術を活用した新しい行政運営や市民サービスの分野でも連携を深めたいとの意向が示された。

台中市側からは、両地域の共通点として、温泉やサイクリング資源、文化施設を核とした地域振興が挙げられた。台中市にも著名な温泉地があり、愛媛県には道後温泉という日本を代表する温泉地があること、また、サイクリングについても台中と愛媛には親和性があり、観光振興のうえで大きな可能性があることが語られた。加えて、文化施設の整備や図書館を通じた交流についても言及があり、台中市の新たな文化拠点の開館に関連し、愛媛県からの支援に対して謝意が示された。

今回の訪問で特に印象的であったのは、台中市におけるデジタル政策の先進的な取組である。台中市は 2022 年 12 月に、台湾の地方自治体として初めてデジタルを冠する専門部局である「數位治理局」を設置し、2025 年 1 月 1 日に「數位發展局」へ改称した。各部局が個別に進めていたデジタル化を全庁的に統合する体制を整えたことは、台中市の行政 DX を考えるうえで重要な転換点である。設置の背景には、各局がそれぞれ独自にデジタル施策を進めた結果、市民にとって分かりにくく、使い勝手の悪い状況が生まれていたという課題認識があった。そこで、行政内部の効率化だけでなく、市民の利便性を最優先に据えた統一的なデジタル基盤を整備する必要があるとの判断から、専門部署の創設に至ったとのことであった。

その象徴的な取組が、統合型アプリ「台中通 (TC Pass)」である。このアプリは、公共施設の予約、社会福祉申請、ワクチン予約、行政情報の提供、さらには特約店舗での割引サービスなどを一元的に扱うものであり、市民生活と行政サービスをつなぐ重要な基盤となっている。台中市は人口約 287 万人を擁する大都市であるが、台中通は既に多くの利用者を獲得しており、ダウンロード数は 300 万件を超える規模に達している。登録会員数や利用者属性についても説明があり、市内外に利用が広がっていることがうかがえた。



質疑応答では、愛媛県議会側から、台中通の予約機能が既存の他システムとどのように連携しているのか、市民のどの程度が実際に利用しているのか、また税金の支払いなど行政手続のデジタル化がどこまで浸透しているのかといった、実務的かつ具体的な質問が相次いだ。これに対し台中市側からは、ワクチン予約については病院やクリニックのシステムと連動し重複予約が生じない仕組みになっていること、公共施設予約は先着順で管理されていること、また民間店舗との連携は予約機能そのものではなく、会員カードや割引サービスとして活用されていることなどが説明された。

さらに、愛媛県議会側からは、台中市では行政と民間、市民サービスが一体となったデジタル化が実現しているように見えるが、どのような手順でそこまで発展してきたのかとの質問があった。これに対し台中市側は、以前から各局処に情報化の取組は存在していたものの、部局間の足並みがそろわず、市民にとっては不便であったため、市長の強い方針のもとで専門部署を設置し、全体の方向性を統一したと説明した。また、行政内部から外へ順番に広げるという考え方ではなく、最初から市民を重要な利用者として位置付け、行政と市民の双方にとって使いやすい仕組みを同時に育てていくことが成功の要因であるとの認識が示された。

加えて、台中市では AI 活用も全庁的に進められていた。市長をはじめ、副秘書長、各局長、さらに課長級職員に至るまで AI 研修を受講し、それぞれの業務に AI の知見を取り入れる体制を整えているという。具体的には、交通管理、環境監視、安全管理、行政文書作成支援、税務分野など、既に複数の部局で AI を活用した事例があるとのことであり、単なる試験導入にとどまらず、市政全体に広がっている

点が大変印象的であった。

今回の訪問を通じて強く感じたのは、台中市のDXが単なる庁内事務の電子化ではなく、市民が便利さを実感できるサービスとして設計されている点である。行政の効率化と市民サービス向上を対立するものとして捉えるのではなく、両者を一体的に推進している点は、今後の愛媛県の政策形成においても大いに参考となるものであった。今後は、文化、教育、観光分野に加え、DX、AI、人材育成といった分野での交流をさらに深め、具体的な政策対話や人的交流につなげていくことが期待される。今回の台中市政府訪問は、そのための重要な第一歩となる、大変実り多い視察であった。



## 6. おわりに

今回の台湾（台北市・台中市）への海外視察を終えるにあたり、視察全体を通じて得られた知見と今後の愛媛県政に向けた提言を、総括として以下に述べる。

まず、台湾における愛媛県産品の販路拡大という観点から振り返ると、伊台貿の取り組みに象徴されるように、現地市場における成功の鍵は「販売」にとどまらない総合的な価値発信にあることが明らかとなった。商品そのものの品質に加え、生産者の思い、地域の風土・文化・物語を丁寧に伝えることで、「愛媛らしさ」が消費者の心に刻まれる。航空機の機内サービス等に採用された地酒、OEMによる現地ニーズへの対応、招へい事業を通じた台湾側の「愛媛サポーター」育成など、継続的な関係づくりこそが中長期的な販路拡大の基盤であることを改めて認識した。今後、県産品の海外展開においては、単発の物産展や展示会参加を超えた、現地パートナーとの深い連携と持続可能な仕組みの構築が急務である。

次に、三浦工業の台湾拠点訪問からは、愛媛発のグローバル企業が世界市場でどのように信頼を獲得しているかを学ぶことができた。環境規制の強化を追い風に変える技術力、販売後を重視する現地密着型のアフターサービス体制、そして市場・制度・地政学を総合的に分析した上での進出判断は、今後海外展開を志す県内中小企業の経営の参考となるとともに、県の産業振興施策においても重要な示唆を含んでいる。水素ボイラーの社会実装に向けた課題や、TSMC等の巨大産業による人材獲得競争といった現実も直視した上で、愛媛の企業が世界に挑む姿を県としてどう後押しするかを具体的に検討していく必要がある。

台中市政府との意見交換では、デジタル行政の先進事例として、2022年12月に設置された數位治理局と、その後2025年1月に改称された數位發展局、さらに統合型アプリ「台中通（TC Pass）」の取り組みが特に印象深かった。市長を含む全庁的なAI研修の実施、交通・環境・税務・医療など複数分野にわたるAI活用の実績は、行政DXを庁内の効率化にとどめず、市民サービスの向上として具体化するという明確な哲学に基づいている。愛媛県においても、DXを「県民にとっての便利さ」として設計し直す発想の転換が求められる。台中市の経験を参考にしながら、今後の県政のデジタル化をより県民起点で推進していくことが重要課題となる。

GIANTとの交流は、愛媛県とサイクリング文化の深い縁を改めて確認する機会となった。しまなみ海道が世界的なサイクリングルートとして評価される今日、その礎を築いたGIANT創業者・劉金標氏が2026年2月16日に逝去されたことに接したことは、訪問団にとって感慨深い出来事であった。同氏の「自転車を文化へ」という理念は、今後も愛媛県のサイクリング施策の精神的な支柱であり続けるであろう。2027年5月に愛媛県で開催予定のVelo-cityをはじめとする国際イベントを最大限に活かし、インバウンド誘客と地域の魅力発信を一体的に進めて

いくことが、今後の愛媛県観光行政において一層重要となる。

緑美図の視察からは、文化施設が単なる「器」ではなく、まちづくり・観光・市民の誇りを生み出す「戦略的資産」となり得ることを学んだ。著名建築家による設計が施設そのものを目的地化し、文化施設が都市ブランドの向上に寄与し得ることは、文化投資の波及効果を考える上で重要な示唆である。愛媛においても、観光と市民利用を融合した文化拠点のあり方を、長期的な視野で考えていく必要がある。

最後に、日本台湾交流協会とのやり取りを通じて、地方自治体による国際交流が日台関係全体の深化に貢献しているという認識を強くした。今後も文化・教育・観光・産業の各分野で台湾との交流を継続・発展させ、愛媛県が日台友好の重要な担い手であり続けることを願う。今回の視察で得た貴重な経験と知見を、一つひとつの政策に着実に反映させていくことが、私たち議員の使命である。

愛媛県議会海外派遣（台湾）議員副団長 三宅 浩正